

中央区にお住まいの方、建築主の皆様へ

ZEHのごあんない

人口・世帯数の増加が今後も予想される本区では、区民の皆さまが暮らす住宅を含めた「建物の脱炭素化」がゼロカーボンシティ実現の鍵を握ります。

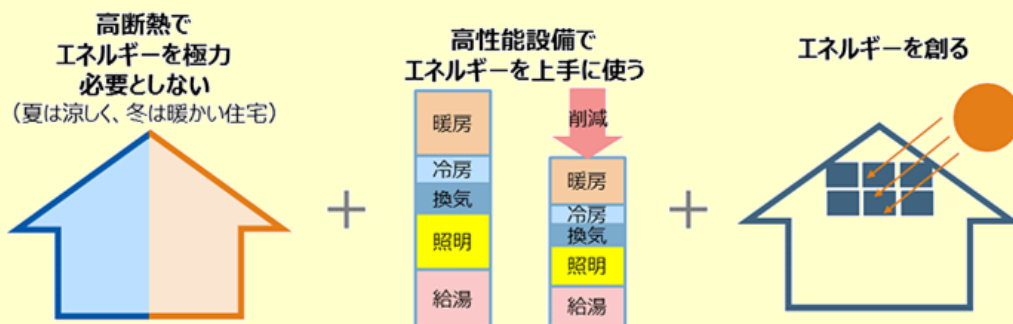
ZEHはCO₂排出量の削減と快適な暮らしを両立するこれからの時代の建物です。皆さまの暮らす住まいも地球と人にやさしいZEHにしてみませんか。

ZEHの制度やメリット、実現に向けた支援・補助制度などをご紹介しますので、未来への投資として、ぜひZEHをご検討ください。

ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）とは？

省エネと創エネにより、年間エネルギー消費量を実質ゼロにすることを目指した住宅をZEHといい、その集合住宅版をZEH-Mといいます。

達成度合いにより「ZEH」、「Nearly ZEH」、「ZEH Ready」、「ZEH Oriented」の4段階に分けられ、区では基本計画2023において、**ZEH Ready**や**ZEH Oriented**の普及を目標に掲げています。



※ZEHの定義などの詳細は、資源エネルギー庁「ZEHに関する情報公開について」をご参照ください。

https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/general/housing/index03.html



二次元コード

ZEH化のメリット

地球温暖化の防止に貢献するとともに、次の**4つのメリット**があります。

- ① **光熱費の削減** ▶▶ 使用エネルギーを大幅に減らし、光熱費を削減できます。
- ② **快適性の向上** ▶▶ 夏は涼しく、冬は暖かく一年中快適に生活できます。
- ③ **災害時も安心** ▶▶ 災害時に停電になっても生活に必要な電気を使えます。
- ④ **健康的な暮らし** ▶▶ ヒートショック対策や結露によるカビの防止につながります。

中央区 環境土木部 環境課 ゼロカーボン推進係

〒104-8404 東京都中央区築地1-1-1(中央区役所7階)

☎ 03(3546)5654 E-mail : kan-kyo_02@city.chuo.lg.jp



ZEH関連の支援・補助制度

ZEH化に関する支援・補助制度をご紹介します。以下を参考に最新の情報をご確認ください。

国	概要	経済産業省によるZEH支援事業について、補助金の執行団体である(一社)環境共創イニシアチブが紹介しています。
	URL	(一社)環境情報イニシアチブ/ZEH WEB https://zehweb.jp/
都	概要	東京ゼロエミ住宅を新築する方に対する助成金について紹介しています。
	URL	クール・ネット東京/東京ゼロエミ住宅助成金事業等 https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/tokyo_zero_emission_house



二次元コード



二次元コード

省エネ化関連の補助制度

既存住宅の省エネ化に関連する補助制度をご紹介します。以下を参考に最新の情報をご確認ください。

都	概要	既存住宅の省エネ診断・省エネ設計への補助金について紹介しています。
	URL	東京都/既存住宅省エネ診断・設計等支援事業 https://www.juutakuseisaku.metro.tokyo.lg.jp/minkan_jutaku/shouene/shouene
区	概要	ZEH化の実現に資する設備(太陽光発電システム、家庭用燃料電池システム、高反射率塗料等、LEDランプ)の導入費用の助成を行っています。
	URL	中央区/自然エネルギー・省エネルギー機器等導入費助成 https://www.city.chuo.lg.jp/a0036/machizukuri/bika/taisaku/kikijosei/ecojosei_jutaku.html



二次元コード



二次元コード

ZEHに関する区の実施

中央区では「中央区基本計画2023」で、まちづくり基本条例における
開発事業の新築建物※1のZEB・ZEH化※2率100%を目標に掲げています。

※1 ZEB・ZEH化に向けた制度改正後にまちづくり基本条例に基づく協議申出書が提出された計画上の建物
※2 ZEB Ready 又はZEB Orientedの水準相当

まちづくり基本条例(指針)

対象 敷地面積3,000㎡以上の建築、都市開発諸制度の活用による建築
内容 開発計画に反映させる環境対策(12項目から2項目以上選択)のうち、省エネ設備仕様に関する項目を「優先的に取り組む項目」としています。
【環境対策・省エネ設備仕様】
住宅用途においてはZEH Ready又はZEH Oriented水準相当

市街地開発事業指導要綱

対象 敷地面積100㎡以上の建築
内容 開発建築物における環境対策の留意事項として、「ZEB・ZEHの実現に資する技術の導入に関すること」を設け、計画段階に事前協議を実施しています。
竣工後、実施状況について「省エネルギー対策等報告書」の提出が必要です。